



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小園 文典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長

(氏名) 渡邊 隆之

TEL 03-5778-1106

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	196,286	△2.7	10,945	△6.7	11,458	△7.0	7,474	△17.0
26年3月期第3四半期	201,737	4.1	11,727	29.5	12,318	31.9	9,008	73.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,325百万円 (△9.5%) 26年3月期第3四半期 10,301百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	75.37	75.15
26年3月期第3四半期	89.11	88.86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	198,806		137,539		69.0	1,391.15		
26年3月期	217,091		135,687		62.3	1,350.05		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 137,114百万円 26年3月期 135,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	16.00	—		
27年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	320,000	0.5	22,000	6.1	22,200	7.8	14,100	△5.4	142.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	117,812,419 株	26年3月期	117,812,419 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	19,250,807 株	26年3月期	17,582,444 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	99,167,736 株	26年3月期3Q	101,085,812 株
----------	--------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの政府や日本銀行の経済・金融政策等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き高水準で推移しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第3四半期会計期間におきまして、エンジニアリングソリューション分野では、NTT関連工事は減少はあるものの、東北エリアのアクセス系子会社3社合併、阪神エリアの施工拠点となる「兵庫総合技術センタ」の建設着手など施工体制強化・業務効率化への取り組みや、大規模電気設備工事、太陽光発電設備の構築など環境・社会インフラ分野での事業拡大にも積極的に取り組んでまいりました。システムソリューション分野では、企業・自治体への提案営業を推進したほか、新たな取り組みとして多言語対応観光防災アプリ「EXTravel（エクストラベル）」を活用した「日光街歩きナビ」の配信開始や京都醍醐寺における多言語観光ガイドシステムの実証実験、ビーコンを活用したらぼーと豊洲での実証実験に取り組むなどICTソリューション事業を積極的に展開してまいりました。また、金融機関向けの基幹系システムを中心に官公庁系システムや製造業向けの管理システム等、幅広い業種の顧客に対して多くのソフトウェア開発実績を有している株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインを子会社化し、業容拡大を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,219億8千4百万円（前年同期比100.9%）、完成工事高は1,962億8千6百万円（前年同期比97.3%）となりました。損益面につきましては、営業利益は109億4千5百万円（前年同期比93.3%）、経常利益は114億5千8百万円（前年同期比93.0%）、四半期純利益は74億7千4百万円（前年同期比83.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、移動通信関連ならびに環境・社会インフラ関連工事は受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。

完成工事高につきましては、環境・社会インフラ関連工事が増加しましたが、NTTグループ関連工事は減少等により、前年同期と比べ減少しました。

② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ182億8千5百万円減少し、1,988億6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ201億3千8百万円減少し、612億6千6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億5千2百万円増加し、1,375億3千9百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,191百万円減少し、退職給付に係る負債が408百万円減少し、利益剰余金が2,352百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,293	9,522
受取手形・完成工事未収入金	92,307	47,622
有価証券	5,919	14,447
未成工事支出金等	22,521	36,776
その他	6,679	7,864
貸倒引当金	△65	△33
流動資産合計	137,656	116,201
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,541	17,320
土地	30,923	30,645
その他(純額)	2,302	3,337
有形固定資産合計	50,767	51,304
無形固定資産		
のれん	1,940	3,353
その他	2,953	2,882
無形固定資産合計	4,894	6,235
投資その他の資産		
その他	25,620	27,026
貸倒引当金	△1,846	△1,961
投資その他の資産合計	23,773	25,064
固定資産合計	79,434	82,604
資産合計	217,091	198,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,089	21,827
短期借入金	7,550	2,458
未払法人税等	5,441	796
未成工事受入金	1,971	4,814
引当金	2,490	2,965
その他	14,178	12,813
流動負債合計	66,720	45,675
固定負債		
長期借入金	5,367	6,074
引当金	446	291
退職給付に係る負債	4,456	5,094
その他	4,414	4,130
固定負債合計	14,683	15,590
負債合計	81,404	61,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,645	6,858
利益剰余金	130,822	133,167
自己株式	△14,487	△17,105
株主資本合計	129,868	129,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	4,437
為替換算調整勘定	21	23
退職給付に係る調整累計額	1,794	2,843
その他の包括利益累計額合計	5,446	7,305
新株予約権	175	236
少数株主持分	195	189
純資産合計	135,687	137,539
負債純資産合計	217,091	198,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	201,737	196,286
完成工事原価	176,838	172,508
完成工事総利益	24,899	23,777
販売費及び一般管理費	13,172	12,831
営業利益	11,727	10,945
営業外収益		
受取利息	16	21
受取配当金	172	237
為替差益	66	429
その他	742	396
営業外収益合計	997	1,085
営業外費用		
支払利息	38	36
固定資産売却損	134	216
貸倒引当金繰入額	—	146
その他	232	172
営業外費用合計	406	571
経常利益	12,318	11,458
特別利益		
固定資産売却益	2,208	963
償却債権取立益	962	—
特別利益合計	3,170	963
税金等調整前四半期純利益	15,488	12,421
法人税等	6,491	4,957
少数株主損益調整前四半期純利益	8,996	7,464
少数株主損失(△)	△11	△9
四半期純利益	9,008	7,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,996	7,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	806
為替換算調整勘定	10	5
退職給付に係る調整額	—	1,049
その他の包括利益合計	1,304	1,861
四半期包括利益	10,301	9,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,306	9,332
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。